

地域における気象防災業務に関する検討会（第 1 回） 議事概要

1 開催日時及び場所

日時：令和 7 年 6 月 11 日（水）10:00～12:30

場所：気象庁 7 階会議室 1（ウェブ会議併用）

2 出席者

（有識者委員）

副座長	牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 副センター長 教授
	及川 康	東洋大学 理工学部都市環境デザイン学科 教授
	玖保 陽子	気象防災アドバイザー
	田中 俊憲	九州災害情報（報道）研究会 幹事（FBS 福岡放送 報道部 副部長）
	田村 圭子	新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授
	秦 康範	日本大学 危機管理学部 教授
	森永 正幸	新潟県 危機管理監
	山住 哲司	愛媛県西予市 総務部長
座長	矢守 克也	京都大学 防災研究所 副所長 教授

（関係省庁）

森久保 司	内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
田中 昇治	総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課長
飯田 修章	国土交通省 大臣官房 参事官（運輸安全防災）
竹村 雅樹	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害対策室長

（代理出席）

（気象庁）

野村長官、吉永次長、室井気象防災監、小林総務部長、安田情報基盤部長、太原大気海洋部長、加藤地震火山部長、佐藤参事官（気象・地震火山防災担当）、酒井企画課長、橋本地域防災企画室長

3 議事

地域における気象防災業務について

4 委員からの主な意見

- 自治体が繁忙であっても、気象台の解説を聞いていただく必要がある。現象に応じて、様々な手段を組み合わせ、気象台の解説をどうすれば聞いてもらえるかを検討すべき。緊急時に問合せ対応はせずに、入手した情報の分析のみを行う人員を配置している自治体もある。そういった人員の配置の必要性について気象台から自治体に発信する必要があるのではないかと。
- 気象防災ワークショップは全国一律で仮想的な地域における事例が扱われているが、参加した自治体職員からは、どこの地域かよくわからないといった意見もある。例えば、当該自治体への接近が想定される台風事例では、気象台からどのタイミングでどのような情報が出るのかなど、地域で想定されるシナリオを体験できる環境を整備する必要があるのでは。
- 緊急時の取組が有効に機能するためには、平時からの関わりによって「顔の見える関係」を構築しておくことが重要であり、平時の取組の本質である訓練に気象台は積極的に関わっていくべき。
- 実数で見れば気象防災アドバイザーの自治体における任用は多くない。気象予報士に研修を受講してもらって気象防災アドバイザーとして育成し、自治体に任用してもらう現在の仕組みは維持しつつ、自治体や様々な主体の防災担当者など、防災の現場で現役で活躍している人に気象防災アドバイザー育成研修の対象者を広げ、様々な主体と気象台とのつなぎ役となってもらうことを目指すのが現実的ではないかと。
- 本検討会は貴重な機会でもあるので、気象防災アドバイザーの活動実態について、資料として示していただきたい。
- 国土交通省の出先機関や気象台が事務局となって、自治体や報道関係機関、インフラ機関、指定公共機関等の関係機関を集めて定期的に勉強会のような場で情報提供や意見交換を行っている例もある。顔の見える関係の構築に有効に機能しており、このような取組を拡充することも考えては。
- 市町村によって防災担当者のレベルはさまざま。防災意識が高い市町村がある一方で、

気象台が発表する警報を受けて、地域の事情を考慮せずに警戒レベル3高齢者等避難を発令するような市町村や、気象台や河川事務所のホットラインを把握できていないような市町村もある。市町村のレベルが混在している中で、自治体を一括りにして議論するのは難しいのでは。内閣府や県も交えて、市町村のレベルを揃えた枠組みを作ることとも考えられるのでは。

- 住民が命を守るための自助や共助を促進するためには、メディアからの情報発信も重要と考えている。気象台の情報を住民に伝えるために、情報を翻訳し平易な言葉で伝えるホームドクターのような存在を防災の取組の中に位置付けることができないか。田んぼの見回りをしていて流されて亡くなるケースや、通勤途中に車が流されて亡くなるケースもあり、情報が届いていない方にどう届けるのかという視点での検討も必要。
- 事態が進行しているときに、いまどういう状況となっているのか、どういうことに注意したら良いのかをメディアを通じて伝えることは重要で、そのためには日頃からのメディアとの関係構築や、防災気象情報を読み解ける人材の育成が欠かせない考える。
- 自治体や民間事業者への情報提供を考えると、民間気象事業者が開拓し、既に業として成り立っている分野に官が進出することは慎重になるべき。民間が実施しているサービスの実態を踏まえつつ、官でなければやれないことを探っていくことが、限られた公的資源を有効に活用する上で大変重要。
- 官にしかできないこととして、例えば、気象防災アドバイザーの研修を官も民間も広く受けられるように体制を拡充したり、研修を実施するための組織を創設したりするといったことが考えられるのでは。
- 発災時に災害現場に気象台職員を派遣するのであれば、自ら発表した情報が対象としている現場でどのような被害が生じているのかを見て、防災気象情報との関連を検討できるとよいのでは。
- タイムラインが策定されている主体は、民間からでも気象台からでも情報を取得できれば自ら判断することができるが、タイムラインが策定されていない主体も多くあり、そこが気象台支援のターゲットとなるのでは。一方、タイムラインが策定できているかどうか分からないような主体に対しては、平時の普及啓発の取組で情報の必要性に気づいてもらい、情報の活用を検討してもらうという流れとなるのではないかと。主体のレベルに応じた議論が必要ではないか。

- 昨今、防災対応には確実性が求められる中で、どこまで確実性を追求するのか、という視点もある。今回の検討会で理想的な改善方策を議論していくとき、限られた資源の中で確実に機能させるのか、努力はするが確実性までは求めないのか整理する必要があるのでは。
- 普及啓発の取組について、共助の視点が抜けている。業界団体、DMAT、DWAT 等、いろいろな団体が活動しており、官以外が実施する共助の取組についても議論すべきではないか。
- 気象台は、気象や地震火山の情報の解説だけでなく、国の出先機関と連携することで、その情報をどう活かしていくかなど、気象や地震火山に関連する内容についてより広く啓発や助言を行うべきで、このことを論点にも加えるべき。
- 自治体向けの気象防災ワークショップは、その地域の災害特性や住民の特性を踏まえた内容にすれば自治体に響き、気象台の声にもっと耳を傾けようというように、自治体側の意識が変わるという効果も期待できるのでは。自治体毎の特性を持ったワークショッププログラムを作成する際には、気象台のマンパワーには限りがあるため、気象防災アドバイザーに協力してもらえば、アドバイザーが地域特性を学ぶことができ、技術力向上にもつながるのではないか。
- 防災気象情報はどの機関にも関係する情報のため、自治体やその他の主体のつなぎ役、ハブの役割を持つ機関として気象台は最適と考える。防災気象情報の理解を促す勉強会を関係主体と共に開催し、顔の見える関係づくりができれば、災害時にも連携がスムーズに行えるのではないか。
- 防災に関する意識が高い自治体と低い自治体があるという意見に同意。また、自治体以外の様々な主体についても、意識が高い主体と低い主体がいる。そういった意識が低い主体との連携について、丁寧に支援すればするほど、その支援に依存してしまい、主体的に情報を活用してもらうという本来の目的から遠のいてしまうのではという懸念がある。
- 気象台が様々な主体と効果的・効率的に関係を深化するために、戦略的に進める必要がある。地震であれば南海トラフ地震の想定震源域で考えたり、さまざまなレベルの市町村がある中で県の中でレベルを平準化したりすることも考えられるのでは。
- 気象防災アドバイザーが自治体に入ったとき、どのような対応をしてもらえるか分か

らない、予算に見合った活躍をしてもらえるのか分からない等の自治体からの意見もある。自治体職員として任用されるためには、自治体行政に精通している必要があり、既に自治体の現場で働いている職員をアドバイザーに育成するのが現実的ではないか。既に委嘱されているアドバイザーに対しては、自治体行政について深く理解してもらう場が必要ではないか。

- 令和８年度の出水期から防災気象情報の大幅な見直しが予定されている。自治体は気象台との距離を詰めないと、令和８年度の出水期は住民への周知ができないことから、自治体との更なる関係の深化が重要となる。
- いずれの論点も実態把握を進めていただきたい。気象防災アドバイザーや民間気象事業者についても、可能な限り網羅的に情報を集めて、様々な主体の実態を把握した上で議論する流れにしていきたい。
- 気象庁は、高い技術力を維持・向上することを前提に置いたうえで、社会に対しその技術をどう使ってもらおうかという視点で検討すべき。